

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 2 月 5 日

上場会社名 株式会社CSKホールディングス
 コード番号 9737
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福山 義人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 熊崎 龍安

上場取引所 東証一部

URL <http://www.csk.com/>

TEL (03) 6438 - 3030

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	178,967	0.6	19,618	△28.4	20,878	△26.1	13,514	△8.7
19年3月期第3四半期	177,865	4.0	27,390	64.0	28,248	55.7	14,796	△28.5
19年3月期	245,981		29,904		30,810		8,679	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	183	45	162	08
19年3月期第3四半期	200	24	181	38
19年3月期	117	35	105	60

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第3四半期	556,076		209,544		33.4	2,524	21	
19年3月期第3四半期	582,468		213,149		32.5	2,555	66	
19年3月期	577,294		208,775		31.9	2,479	33	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	△25,508		△27,807		△1,496		50,590	
19年3月期第3四半期	△8,437		△10,209		42,093		98,929	
19年3月期	7,069		△16,546		39,532		105,447	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	20	00	20	00	40	00
20年3月期	20	00	—		40	00
20年3月期(予想)	—		20	00		

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	250,000	1.6	31,000	3.7	32,500	5.5	17,500	101.6	237	94

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年11月7日に公表いたしました業績予想について見直しております。なお、業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。業績予想の前提及び利用にあたっての注意事項等は、7ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期のわが国経済は、一部に弱さが見られたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加傾向がみられる等、景気動向は緩やかな拡大傾向が継続しております。一方、原油をはじめとした原材料価格の高騰やサブプライムローン問題に起因する米国経済の減速が世界経済全体に悪影響を及ぼし始め、先行きの不透明感から、雇用の停滞、投資先送り等の懸念要因もみられるようになってまいりました。

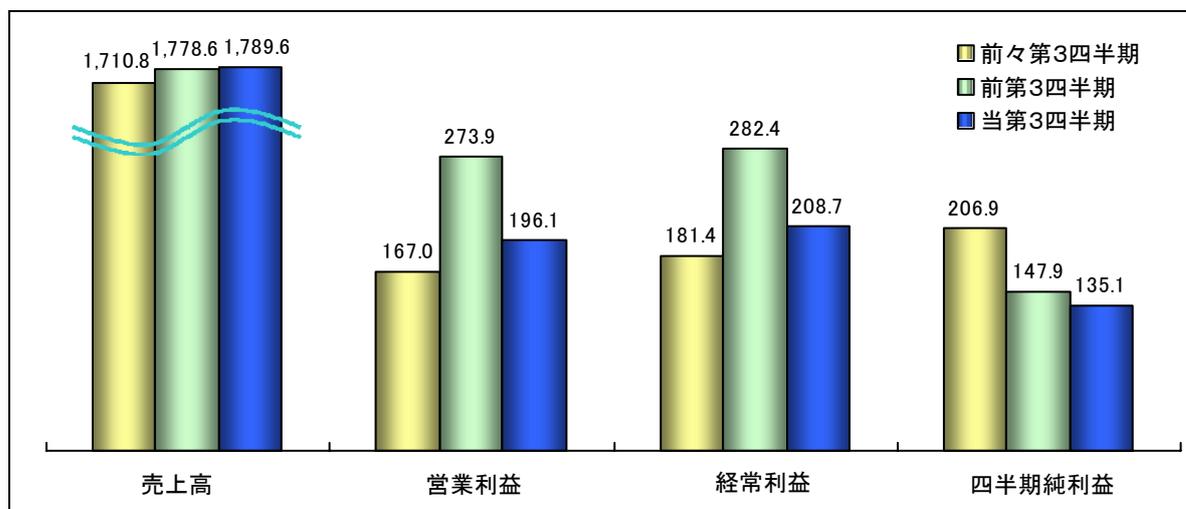
情報サービス業界においては、企業収益の拡大を背景にIT関連の設備投資需要が堅調に推移いたしました。提案内容の高度化と合わせて、納期・品質・価格・生産性向上等に対する顧客の要求が強まっており、産業自体の成熟化、IT技術者の世代交代への対応並びに技術者の確保が重要な経営課題となっております。

金融サービス分野においては、日本経済の基礎的基盤に特段の不安定要因はなく安定的であることから、金融サービスに係る投資環境は堅調に推移しております。一方、証券業界では、米国のサブプライムローン問題の影響が深刻化していることなどから、第3四半期から年初にかけて株式市場下落低迷の影響を強く受けるかたちとなりました。

プリペイドカード業界では、大手流通業者より新型カードが発行される一方で、法人向け需要の増加、ギフト商品としての利用範囲が拡大傾向にあります。

これらの経営環境のもと、当第3四半期の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位：億円)



売上高は、情報サービス事業におけるテクノロジーサービスにおいて、システム開発が順調に拡大したことに加え、ビジネスサービスのシステム稼動テスト等の検証サービスが順調に推移いたしました。また、証券事業も順調に推移し、これらの結果、売上高は1,789.6億円(前年同期比0.6%増)となりました。

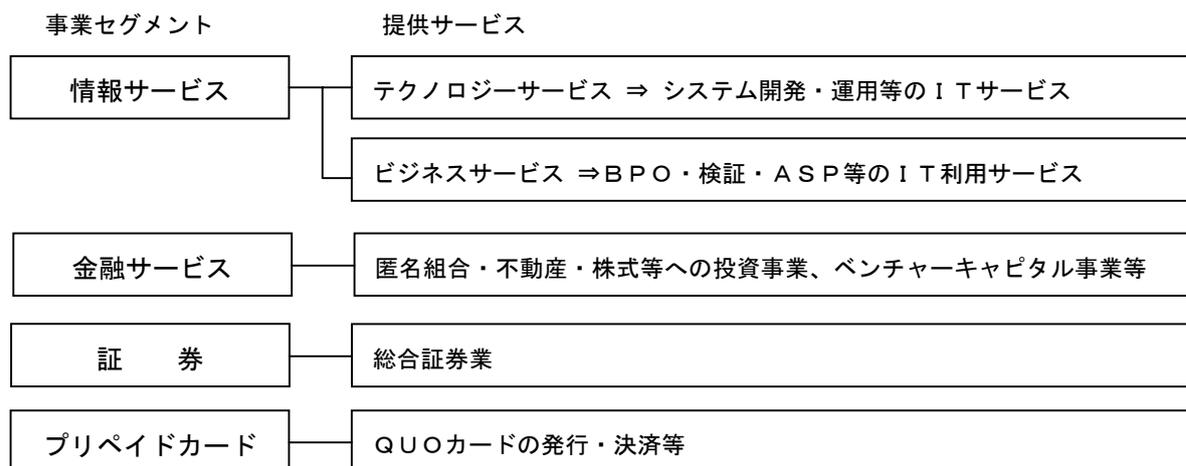
営業利益は、情報サービス事業においては、テクノロジーサービスでの収益性重視の受注獲得や生産性向上が確実に進んでおり、ビジネスサービスにおける中長期的な拡大に向けた先行投資費用の増加をカバーし、同事業は前年同期比2.6%の増益となりました。一方、金融サービス事業において前第3四半期に大型の投資案件の精算があったこと、証券事業において株式市場の大幅な低迷ならびに地域金融機関向けに証券総合サービスを提供するCSK-RB証券㈱の立ち上げ等により減益となったこと、ま

た、当社にて進めているグループ全体の情報インフラの整備費用等により、営業利益全体で196.1億円(同28.4%減)となりました。

経常利益は、営業利益段階の要因に加え、営業外収支の改善により208.7億円(同26.1%減)となりました。四半期純利益は、経常利益段階の要因に加え、国税更正の異議決定にかかる過年度の法人税等の還付などにより135.1億円(同8.7%減)となりました。

<事業セグメント別の業績>

当社グループの「事業セグメントごとの提供サービスの概要」及び「セグメント別業績」は、次のとおりとなっております。



〔情報サービス事業〕

売上高は、テクノロジーサービスにおいて主に金融・保険、電機、運輸・旅行業界等向けのシステム開発が順調に拡大し、ビジネスサービスにおいても携帯電話・通信・デジタル家電分野向けの検証サービス、製造業・通販・サービス業向けのコンタクトセンター関連BPO、新規事業としてスタートしたファッション業界向けASP売上の貢献等により、売上全体では、1,427.9億円(前年同期比3.5%増)となりました。

営業利益は、テクノロジーサービスにおける増収並びにシステム開発の生産性向上が奏功し、ビジネスサービスにおけるコールセンター関連の設備投資や新事業立ち上げコストを吸収したうえで、116.3億円(同2.6%増)となりました。

〔金融サービス事業〕

前期から引き続き安定的に収益貢献しておりますが、前第3四半期に大型の投資案件の精算があったことから、売上高は183.0億円(前年同期比13.1%減)、営業利益129.1億円(同23.9%減)となりました。

BPO (Business Process Outsourcing) : 業務運用サービス。業務の効率性や品質向上だけでなく、差別化を推進するために業務を外部委託すること。

ASP (Application Service Provider) : ビジネス用のアプリケーション機能を、ネットワークを通じて顧客に提供するサービス。

〔証券事業〕

売上高は、募集・売出しの取扱手数料及びその他の受入手数料が順調に推移したことに加え、株式及び債券のトレーディングに係る収益が大きく拡大したこと等から187.9億円(前年同期比9.0%増)となりました。

営業利益は、取引関係費の増加に加え、不動産関係費、事務費等の中長期を見据えた先行投資費用及びCSK-RB証券(株)の立ち上げ費用の増加などにより、営業損失10.1億円(前第3四半期連結会計期間 営業利益8.9億円)となりました。

〔プリペイドカード事業〕

同事業においては、書店・サービス業等新たな業種への導入を進める一方、株主優待や販売促進ツールとしての販売も拡大しております。売上高は、当第3四半期においては大手コンビニエンスストアでの類似のプリペイドカードが発行されたこと及び機器販売の減少により、18.4億円(前年同期比32.0%減)となりました。

営業利益は、収益性の高いギフト利用が堅調に推移したこと及び経費の圧縮等により、営業損失0.7億円(前第3四半期連結会計期間 営業損失1.5億円)となりました。なお、営業外収益としてカード退蔵益等を計上しており、当事業に関する経常利益は9.7億円(前年同期比31.0%増)となっております。

上記の各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。なお、詳細については、25ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

< 資産 5,560.7億円(前連結会計年度末比 212.1億円(3.7%)減少) >

流動資産は、金融サービス運用資産が増加する一方で、証券業における流動資産が減少したため、294.5億円減少いたしました。

固定資産は、業容拡大に伴う事業所設備の新規取得やCSK多摩センターの設備取得等により建物・構築物及び土地が増加したこと並びに開発を進めている新証券システムの無形固定資産が増加したことにより、82.4億円増加いたしました。

< 負債 3,465.3億円(前連結会計年度末比 219.8億円(6.0%)減少) >

流動負債は、短期借入金及び金融サービス負債が増加する一方で、一年内償還予定社債の償還及び証券業における負債が減少したことにより、193.8億円減少しております。

固定負債は、2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部を繰上償還したこと及び長期繰延税金負債の減少等により、27.8億円減少いたしました。

< 純資産 2,095.4億円(前連結会計年度末比 7.6億円(0.4%)増加) >

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと及び自己株式の取得等により減少する一方、四半期純利益の計上、新株予約権(ストックオプション)行使による資本金及び資本剰余金の増加等があり、これらの結果、2,095.4億円となりました(純資産の増減の詳細については、11ページの四半期連結株主資本等変動計算書をご参照ください)。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

△255.0億円（前第3四半期連結会計期間比 170.7億円減少）＞

法人税等の還付があったことや金融サービス事業における金融サービス負債の増加などによる収入はあるものの、新規投資案件の増加に伴い、金融サービス運用資産が増加したことなどの支出により営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間比では170.7億円の減少となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

△278.0億円（前第3四半期連結会計期間比 175.9億円減少）＞

投資有価証券の売却による収入はあるものの、業容拡大に伴う事務所設備の新規取得やCSK多摩センターの設備取得等により有形固定資産の取得による支出が増加したことに加え、当期は大口の固定資産売却を行わなかったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間比では175.9億円の減少となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

△14.9億円（前第3四半期連結会計期間比 435.9億円減少）＞

前第3四半期連結会計期間において、第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行したことに対し、当第3四半期連結会計期間に第1回～3回無担保社債の償還や自己株式を取得したこと等により、前第3四半期連結会計期間比では435.9億円の減少となりました。

＜現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高＞

505.9億円（前第3四半期連結会計期間末比 483.3億円（48.9%）減少）＞

上述の各段階キャッシュ・フローに換算差額等が加わった結果、現金及び現金同等物の残高は前第3四半期連結会計期間末比483.3億円減少し、505.9億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想は、当社グループの業績実績の傾向・特徴を分析・検討したうえで、本資料の発表日時点までにおいて入手した情報をもとに、市場動向の変動等について一定の条件に基づく推測を含めて算出したものであります。このため、内外の経済環境並びに当社グループの属する業界において、想定していない変化や状況が発生した場合には、実際の業績が記載の見通しの数値と異なる結果になる可能性があり、その要因となりうる事象は、従来より経営上のリスクとして決算短信及び有価証券報告書で開示しているもので、各セグメント固有のリスクの主なものは、次のとおりであります。

なお、これらのリスク要因について、当第3四半期において発生可能性の大幅な増加、並びに新たな重大なリスク要因の発生はないものと認識しております。

情報サービス事業：お客様の設備投資の動向、同業他社との価格競争、研究開発・先行投資費用の回収

金融サービス事業：投資環境の急変、投資回収時期の遅延・回収額の減少

証券事業：信用リスク、市場リスク、流動性リスク、市場環境リスク、決済リスク、事務リスク、システムリスク、情報関連リスク、法務リスク

プリペイドカード事業：他の決済手段との競合、カードの使用実績率、不正利用

平成20年3月期の連結業績予想（通期）の見通しについては、以下のとおりであります。

売上高は、情報サービス事業におけるシステム開発を中心としたテクノロジーサービス分野、BPOを中心としたビジネスサービス分野の双方とも、旺盛なIT投資需要を背景に、順調に推移する見込みですが、IT関連製品の取扱高の減少が見込まれ1.6%の増収になる見通しです。

営業利益及び経常利益は、テクノロジーサービス分野での収益性の向上が業績に寄与し、ビジネスサービス分野の新会社の立ち上げ費用、将来の事業拡大に向けた先行費用を吸収して、情報サービス事業全体では、増益になる見通しです。また、金融サービス事業・プリペイドカード事業においては、引き続き安定的に収益貢献する見通しです。反面、証券事業はサブプライム問題の影響を受け厳しい環境が続くことが想定されることから、営業利益全体では、3.7%の増益となる見通しです。経常利益についても、営業増益に伴い5.5%の増益となる見通しであり、営業利益・経常利益ともに2期連続で最高益の更新となる見通しです。

当期純利益は、経常利益までの増益要因に加え、平成19年3月期において国税更正処分にかかる法人税等62.1億円があったこと等の理由により、101.6%の増益となる見通しです。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計年度 比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)			%		%		%		%
I 流動資産									
1 現金及び預金		102,091		57,243		108,405		△51,161	
2 受取手形及び売掛金		24,684		24,213		33,688		△9,475	
3 有価証券		5,495		9,489		7,207		2,282	
4 営業投資有価証券		2,691		4,432		2,137		2,294	
5 たな卸資産		11,782		7,063		4,819		2,243	
6 金融サービス運用資産		122,258		172,001		110,842		61,158	
7 証券業における預託金		44,851		36,672		46,394		△9,722	
8 証券業におけるトレーディング商品		22,378		11,318		15,679		△4,360	
9 証券業における信用取引資産		79,948		63,690		91,105		△27,414	
10 その他		55,860		47,481		45,883		1,597	
投資損失引当金		—		△756		△3,868		3,112	
貸倒引当金		△48		△280		△265		△14	
流動資産合計		471,992	81.0	432,570	77.8	462,029	80.0	△29,458	△6.4
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		8,457		14,795		8,712		6,083	
(2) 土地		10,553		12,430		10,831		1,598	
(3) その他		6,875		4,995		7,423		△2,427	
有形固定資産合計		25,886	4.4	32,221	5.8	26,966	4.7	5,254	19.5
2 無形固定資産									
(1) のれん		250		675		848		△172	
(2) その他		10,670		18,580		13,191		5,388	
無形固定資産合計		10,920	1.9	19,255	3.5	14,039	2.4	5,215	37.1
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		60,076		55,281		60,040		△4,759	
(2) 前払年金費用		3,313		3,258		3,324		△66	
(3) 繰延税金資産		1,343		3,902		1,967		1,935	
(4) その他		10,797		11,396		10,778		617	
貸倒引当金		△1,861		△1,810		△1,852		42	
投資その他の資産合計		73,668	12.7	72,029	12.9	74,258	12.9	△2,229	△3.0
固定資産合計		110,475	19.0	123,505	22.2	115,265	20.0	8,240	7.1
資産合計		582,468	100.0	556,076	100.0	577,294	100.0	△21,218	△3.7

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成19年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		対前連結会計年度 比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(負債の部)		%		%		%		%
I 流動負債									
1 買掛金		10,559		9,099		11,292		△2,192	
2 短期借入金		34,551		56,990		28,052		28,937	
3 一年内償還予定社債		20,000		—		20,000		△20,000	
4 未払法人税等		7,826		2,593		8,624		△6,030	
5 カード預り金		42,312		45,547		42,859		2,687	
6 賞与引当金		3,087		3,356		6,419		△3,063	
7 開発等損失引当金		1,688		1,071		898		172	
8 金融サービス負債		15,973		36,821		15,137		21,684	
9 証券業におけるトレーディング商品		10,944		3,130		9,180		△6,050	
10 証券業における信用取引負債		49,909		26,911		55,841		△28,930	
11 証券業における預り金及び受入保証金		59,433		53,422		56,002		△2,579	
12 その他		24,981		21,744		25,762		△4,017	
流動負債合計		281,268	48.3	260,688	46.8	280,070	48.5	△19,381	△6.9
II 固定負債									
1 社債		20,000		20,000		20,000		—	
2 新株予約権付社債		58,000		56,792		58,000		△1,208	
3 長期借入金		5,000		5,070		5,000		70	
4 退職給付引当金		818		494		586		△92	
5 役員退職慰労金引当金		186		158		205		△46	
6 その他		2,778		1,794		3,307		△1,512	
固定負債合計		86,783	14.9	84,310	15.2	87,099	15.1	△2,789	△3.2
III 特別法上の準備金									
1 証券取引責任準備金		1,265		1,529		1,347		182	
2 金融先物取引責任準備金		1		4		2		1	
特別法上の準備金合計		1,266	0.2	1,533	0.3	1,349	0.2	182	13.5
負債合計		369,318	63.4	346,532	62.3	368,519	63.8	△21,986	△6.0
	(純資産の部)								
I 株主資本									
1 資本金		72,291	12.4	73,225	13.2	72,790	12.6	435	0.6
2 資本剰余金		36,905	6.4	37,791	6.8	37,404	6.5	387	1.0
3 利益剰余金		90,808	15.6	95,249	17.1	84,691	14.7	10,558	12.5
4 自己株式		△19,645	△3.4	△23,923	△4.3	△19,649	△3.4	△4,274	—
株主資本合計		180,359	31.0	182,343	32.8	175,236	30.4	7,106	4.1
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金		8,833	1.5	3,359	0.6	8,949	1.5	△5,589	△62.5
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	△15	△0.0	0	0.0	△15	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△33	△0.0	—	—	△33	—
評価・換算差額等合計		8,833	1.5	3,309	0.6	8,949	1.5	△5,639	△63.0
III 少数株主持分		23,956	4.1	23,891	4.3	24,589	4.3	△697	△2.8
純資産合計		213,149	36.6	209,544	37.7	208,775	36.2	768	0.4
負債純資産合計		582,468	100.0	556,076	100.0	577,294	100.0	△21,218	△3.7

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間		対前第3四半期 連結会計期間 比較増減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
			(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)				(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比		
I 売上高	177,865	100.0	178,967	100.0	1,101	0.6	245,981	100.0		
II 売上原価	108,228	60.8	110,238	61.6	2,010	1.9	157,620	64.1		
売上総利益	69,637	39.2	68,728	38.4	△908	△1.3	88,361	35.9		
III 販売費及び一般管理費	42,246	23.8	49,109	27.4	6,863	16.2	58,456	23.7		
営業利益	27,390	15.4	19,618	11.0	△7,771	△28.4	29,904	12.2		
IV 営業外収益	1,749	1.0	2,363	1.3	613	35.1	2,277	0.9		
1 受取利息	197		295		98		290			
2 受取配当金	350		403		52		353			
3 カード退蔵益	712		785		72		964			
4 その他	488		879		390		668			
V 営業外費用	891	0.5	1,103	0.6	212	23.8	1,371	0.6		
1 支払利息	78		49		△28		97			
2 投資有価証券売却損	—		288		288		—			
3 為替差損	—		133		133		—			
4 退職給付引当金繰入額	195		195		0		260			
5 証券代行手数料	116		—		△116		152			
6 転籍調整費用	154		112		△42		195			
7 その他	346		325		△21		664			
経常利益	28,248	15.9	20,878	11.7	△7,370	△26.1	30,810	12.5		
VI 特別利益	728	0.4	1,774	1.0	1,046	143.7	1,254	0.5		
1 固定資産売却益	208		—		△208		208			
2 投資有価証券売却益	—		272		272		—			
3 貸倒引当金戻入益	103		—		△103		—			
4 事業譲渡益	277		—		△277		277			
5 持分変動利益	—		369		369		—			
6 事業所移転補償金	—		950		950		—			
7 その他	139		183		44		769			
VII 特別損失	551	0.3	2,418	1.4	1,866	338.6	1,351	0.5		
1 固定資産除却損	120		621		501		160			
2 投資有価証券評価損	100		—		△100		546			
3 開発等損失引当金繰入額	—		513		513		—			
4 事業所移転損失	—		646		646		—			
5 証券取引責任準備金繰入額	186		182		△4		268			
6 金融先物取引責任準備金繰入額	1		1		0		1			
7 その他	142		452		310		373			
税金等調整前 四半期(当期)純利益	28,425	16.0	20,234	11.3	△8,191	△28.8	30,712	12.5		
法人税、住民税及び事業税	11,153	6.3	3,394	1.9	△7,758	△69.6	18,985	7.7		
法人税等還付税額	—	—	△2,763	△1.6	△2,763	—	—	—		
法人税等調整額	1,664	0.9	6,306	3.5	4,641	278.8	△4,532	△1.8		
過年度法人税等 及び法人税等調整額	—	—	—	—	—	—	6,210	2.5		
少数株主利益	810	0.5	△217	△0.1	△1,028	△126.8	1,370	0.6		
四半期(当期)純利益	14,796	8.3	13,514	7.6	△1,282	△8.7	8,679	3.5		

四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
平成18年3月31日残高	71,523	36,137	80,719	△19,625	168,754	11,069	—	23,606	203,430
四半期連結会計期間中の変動額									
新株予約権の行使	767	767	—	—	1,535	—	—	—	1,535
剰余金の配当 ^(注)	—	—	△2,945	—	△2,945	—	—	—	△2,945
剰余金の配当	—	—	△1,479	—	△1,479	—	—	—	△1,479
役員賞与 ^(注)	—	—	△281	—	△281	—	—	—	△281
四半期純利益	—	—	14,796	—	14,796	—	—	—	14,796
自己株式の取得	—	—	—	△20	△20	—	—	—	△20
自己株式の処分	—	△0	—	0	0	—	—	—	0
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△2,235	0	350	△1,885
四半期連結会計期間中の変動額 合計	767	767	10,089	△19	11,604	△2,235	0	350	9,719
平成18年12月31日残高	72,291	36,905	90,808	△19,645	180,359	8,833	0	23,956	213,149

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成19年3月31日残高	72,790	37,404	84,691	△19,649	175,236	8,949	0	—	24,589	208,775
四半期連結会計期間中の変動額										
新株予約権の行使	435	435	—	—	870	—	—	—	—	870
剰余金の配当 ^(注)	—	—	△1,485	—	△1,485	—	—	—	—	△1,485
剰余金の配当	—	—	△1,470	—	△1,470	—	—	—	—	△1,470
四半期純利益	—	—	13,514	—	13,514	—	—	—	—	13,514
自己株式の取得	—	—	—	△4,408	△4,408	—	—	—	—	△4,408
自己株式の処分	—	△47	—	134	86	—	—	—	—	86
株主資本以外の項目の四半期 連結会計期間中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—	△5,589	△15	△33	△697	△6,337
四半期連結会計期間中の変動額 合計	435	387	10,558	△4,274	7,106	△5,589	△15	△33	△697	768
平成19年12月31日残高	73,225	37,791	95,249	△23,923	182,343	3,359	△15	△33	23,891	209,544

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の配当であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		
平成18年3月31日残高	71,523	36,137	80,719	△19,625	168,754	11,069	—	23,606	203,430
連結会計年度中の変動額									
新株予約権の行使	1,266	1,266	—	—	2,533	—	—	—	2,533
剰余金の配当 ^(注)	—	—	△2,945	—	△2,945	—	—	—	△2,945
剰余金の配当	—	—	△1,479	—	△1,479	—	—	—	△1,479
役員賞与 ^(注)	—	—	△281	—	△281	—	—	—	△281
当期純利益	—	—	8,679	—	8,679	—	—	—	8,679
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24	—	—	—	△24
自己株式の処分	—	0	—	0	1	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△2,120	0	982	△1,136
連結会計年度中の変動額合計	1,266	1,266	3,972	△23	6,482	△2,120	0	982	5,345
平成19年3月31日残高	72,790	37,404	84,691	△19,649	175,236	8,949	0	24,589	208,775

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：百万円)

科目	期別	前第3四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	対前第3四半期 連結会計期間 比較増減	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額	金額	金額	金額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,437	△25,508	△17,070	7,069
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,209	△27,807	△17,598	△16,546
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	42,093	△1,496	△43,590	39,532
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	142	△44	△186	50
V	現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	23,589	△54,856	△78,445	30,106
VI	現金及び現金同等物の期首残高	74,747	105,447	30,700	74,747
VII	連結子会社の新規連結及び連結除外等による 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	593	—	△593	593
VIII	現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	98,929	50,590	△48,338	105,447

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 連結子会社 : 87社 (㈱)ジェー・アイ・イー・シー、(㈱)ペリサーブ、コスモ証券(㈱) 他 84社 新規連結 匿名組合26社、投資事業組合2社、他2社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 東京グリーンシステムズ(㈱) 非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う四半期純損益及び利益剰余金等は、いずれも第3四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 : 該当ありません。 持分法を適用していない非連結子会社(東京グリーンシステムズ(㈱)他)及び関連会社(M&Cビジネスシステムズ(㈱)他)は、それぞれ、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の第3四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、匿名組合1社の第3四半期決算日は11月30日、匿名組合2社の第3四半期決算日は10月31日、匿名組合33社、投資事業組合2社及び他1社の第3四半期決算日は9月30日であります。また、匿名組合4社の第3四半期決算日は8月31日であるため11月30日を仮決算日とした仮決算を行い、匿名組合5社の第3四半期決算日は6月30日であるため9月30日を仮決算日とした仮決算を行い連結しております。他の連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。第3四半期連結決算日と連結子会社の第3四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 売買目的有価証券(証券業におけるトレーディング商品) 時価法 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法 その他有価証券(金融サービス運用資産及び営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として、個別法又は移動平均法による原価法</p>

項目	当第3四半期連結会計期間
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 (会計方針の変更) 当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当第3四半期連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却する方法を採用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェアについては、自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間に基づく定額法、販売目的のソフトウェアは主として見込販売収益に基づく償却額と見積効用年数に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①投資損失引当金 金融サービス運用資産に含まれる投資について、投資先の資産内容等を勘案し、実質価額の低下に相当する額を計上しております。</p> <p>②貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる支給見込額を計上しております。</p> <p>④開発等損失引当金 システム開発、システム運営管理等の事業に係る不採算案件及び瑕疵対応案件について発生が見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間
	<p>⑤退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社及び一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間末において年金資産見込額が退職給付債務見込額から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した額を超過しているため、超過額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労金引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 なお、当社は内規を改定し、平成15年6月26日の定時株主総会后、必要額は増加いたしません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務、外貨建予定取引、借入金 ③ヘッジ方針 社内規程に基づき、通常業務を遂行する際の為替及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や、投機目的のためにデリバティブ取引を行うことはありません。 ④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によってヘッジの有効性を判断しております。特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間
<p>5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)における資金の範囲</p>	<p>(8) 金融サービス事業における会計処理</p> <p>①金融サービス運用資産</p> <p>匿名組合への出資 匿名組合への出資による資金運用取引については、組合から得られた分配金を売上として計上しております。</p> <p>株式及び不動産 株式及び不動産を対象とする資金運用取引については、売却益(売却損)相当額を売上(売上原価)として計上しております。また株式には、時価のあるその他有価証券が含まれております。</p> <p>投資事業組合等への出資 投資事業組合等への出資による資金運用取引については、最近の決算に基づいて、組合等の利益(損失)の持分相当額を純額で売上(売上原価)として計上しております。なお、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額が発生している場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。</p> <p>②営業投資有価証券 自らが業務執行組合員となっている投資事業組合等については、最近の決算に基づいて、組合等の資産・負債・収益・費用を持分割合に応じて計上しております。このうち有価証券の持分相当額を営業投資有価証券としております。</p> <p>また、連結子会社である投資事業組合が保有する有価証券については、営業投資有価証券としております。</p> <p>(9) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理 第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。</p> <p>また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退蔵益に計上しております。</p> <p>(10) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③のれん及び負ののれん のれん及び負ののれんは、原則として5年均等償却をしております。但し、金額の僅少なものについては発生年度に一時に償却しております。</p> <p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

当第3四半期連結会計期間	
(四半期連結損益計算書)	
1	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「証券代行手数料」(当第3四半期連結会計期間102百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
2	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」(当第3四半期連結会計期間1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
3	前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前第3四半期連結会計期間69百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては、区分掲記しております。
4	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「貸倒引当金戻入益」(当第3四半期連結会計期間43百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
5	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました特別利益の「事業譲渡益」(当第3四半期連結会計期間11百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては、特別利益の「その他」に含めて表示しております。
6	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結会計期間203百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当第3四半期連結会計期間においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。
7	前第3四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業所移転損失」(前第3四半期連結会計期間9百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当第3四半期連結会計期間においては、区分掲記しております。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末	当第3四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
1 有形固定資産の減価償却累計額 14,086百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,781百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,475百万円
2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりであります。 匿名組合への出資 25,453 百万円 株式 35,221 百万円 不動産 39,796 百万円 金融サービス負債のうち主要な ものは次のとおりであります。 責任財産限定型債務(ノンリコー スローン) 11,566百万円 金融サービス運用資産の不動産 及び金融サービス負債の責任財産 限定型債務(ノンリコースローン) は連結子会社である匿名組合の資 産・負債であります。	2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりであります。 匿名組合への出資 24,981 百万円 株式 20,751 百万円 不動産 69,356 百万円 株式の中には時価のある株式が 9,320百万円含まれております。 金融サービス負債のうち主要な ものは次のとおりであります。 責任財産限定型債務(ノンリコー スローン) 31,212百万円 金融サービス運用資産の不動産 及び金融サービス負債の責任財産 限定型債務(ノンリコースローン) は連結子会社である匿名組合の資 産・負債であります。	2 金融サービス運用資産のうち、 主要なものは以下のとおりであります。 匿名組合への出資 30,163 百万円 株式 26,980 百万円 不動産 30,726 百万円 株式の中には時価のある株式が 11,986百万円含まれております。 金融サービス負債のうち主要な ものは次のとおりであります。 責任財産限定型債務(ノンリコー スローン) 11,132百万円 金融サービス運用資産の不動産 及び金融サービス負債の責任財産 限定型債務(ノンリコースローン) は連結子会社である匿名組合の資 産・負債であります。
3 特別法上の準備金の計上を規定 した法令の条項は、次のとおりで あります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条	3 特別法上の準備金の計上を規定 した法令の条項は、次のとおりで あります。 証券取引責任準備金 旧証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 旧金融先物取引法第81条	3 特別法上の準備金の計上を規定 した法令の条項は、次のとおりで あります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条 金融先物取引責任準備金 金融先物取引法第81条

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度						
<p>1 固定資産売却益は、主に当社が保有するCSK情報教育センターを売却したことによるものであります。</p>	<p>1 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を計上した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="603 365 981 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CSK 青山ビル (東京都港区)</td> <td>データ ベース</td> <td>無形 固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 遊休資産及び売却予定資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の区分としております。</p> <p>(3) 減損損失の計上に至った経緯及び算定方法 主に収益性が著しく低下した事業用資産においては、不採算事業における回収可能性の将来キャッシュ・フローを考慮し、帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として計上しております。当第3四半期連結会計期間においては減損損失として180百万円計上しており、その内訳は、データベース132百万円、ソフトウェア48百万円であります。</p>	場所	用途	種類	CSK 青山ビル (東京都港区)	データ ベース	無形 固定資産	<p>1 過年度法人税等及び法人税等調整額については、下記の理由により計上されております。</p> <p>当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しております。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものであります。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。</p> <p>しかし、異議申立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、当連結会計年度において財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、本件については保守的な会計処理が望ましいとの結論に至り、連結損益計算書に織り込むことといたしました。(後発事象)</p> <p>上述の異議申立てに関し、平成19年6月6日付で東京国税局より異議決定書を受領し、当社及び連結子会社の主張の一部が認められました。これに対し、当社及び連結子会社は、異議申立てが認められなかった主たる部分(子会社株式の評価額)について、平成19年6月12日開催の当社取締役会で国税不服審判所に不服審査請求を行うことを決定しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の異議申立てが認められた部分に係る連結業績への影響額は、法人税相当部分で当社約10億円及び連結子会社約10億円であります。</p>
場所	用途	種類						
CSK 青山ビル (東京都港区)	データ ベース	無形 固定資産						

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	<p>2 法人税等還付税額(法人税相当部分2,129百万円、地方税相当部分634百万円)については、以下の理由により計上されています。</p> <p>(1) 更正通知の受領と異議申立書の提出</p> <p>当社及び連結子会社のCSKファイナンス㈱(以下、この注記において連結子会社)は、平成16年3月期に係る法人税の更正通知を、平成17年8月1日に国税当局より受領しました。更正の主たる内容は、グループ再編の対象となった子会社株式の評価額等に関するものです。</p> <p>当社及び連結子会社は、当該更正処分は承服できる内容ではないことから、全処分の取消しを求め、平成17年8月9日付で異議申立書を東京国税局長宛に提出いたしました。</p> <p>(2) 過年度法人税等及び法人税等調整額の計上</p> <p>平成19年3月期においては、異議申立て後、相当期間が経過しており、また、平成19年3月に日本公認会計士協会から「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」の改正が公表されたことなどを考慮し、財務状況の一層の健全性向上と経営の透明性の確保という観点から、保守的な会計処理が望ましいとの結論に至り、過年度法人税等及び法人税等調整額として6,210百万円を連結損益計算書に織り込むことといたしました。</p> <p>(3) 異議決定書の受領と法人税等還付税額の計上</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、上述の異議申立てに関し、平成19年6月6日付で東京国税局より異議決定書を受領し、当社及び連結子会社の主張の一部が認められたため、その部分に係る法人税等還付税額を計上しています。</p> <p>なお、当社及び連結子会社は、異議申立てが認められなかった主たる部分(子会社株式の評価額)について、平成19年7月2日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っております。</p>	

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(4) 原処分取消訴訟の提起と不服審査請求の取り下げ 不服審査請求後、3ヶ月を経過しても、国税不服審判所から採決がなく、東京地方裁判所に「原処分取消」を求め、平成19年12月14日付で訴状を提出いたしました。 なお、平成19年12月27日付で国税不服審判所に不服審査請求の取り下げを行っております。</p>	

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	77,791,992	384,920	—	78,176,912

(変動事由の概要)

普通株式の増加384,920株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,143,833	3,942	94	4,147,681

(変動事由の概要)

普通株式の増加3,942株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少94株は、単元未満株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,945	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,479	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当第3四半期連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,437,124	233,400	—	78,670,524

(変動事由の概要)

普通株式の増加233,400株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,148,356	1,001,682	28,582	5,121,456

(変動事由の概要)

普通株式の増加1,682株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の増加1,000,000株は、自己株式買付による増加であります。

普通株式の減少9,378株は、㈱ISA Oの完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

普通株式の減少19,204株は、スーパーソフトウェア㈱の完全子会社化に伴う株式交換による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,485	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,470	20	平成19年9月30日	平成19年12月11日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,791,992	645,132	—	78,437,124

(変動事由の概要)

普通株式の増加645,132株は、ストックオプションの権利行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,143,833	4,730	207	4,148,356

(変動事由の概要)

普通株式の増加4,730株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少207株は、単元未満株式の処分による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

なお、平成18年7月に第7回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,945	40	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	1,479	20	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,485	20	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要約)関係)

前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 102,091百万円 有価証券勘定 5,495百万円 合計 107,587百万円	現金及び預金勘定 57,243百万円 有価証券勘定 9,489百万円 合計 66,733百万円	現金及び預金勘定 108,405百万円 有価証券勘定 7,207百万円 合計 115,612百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 △3,273百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 △7,767百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金 △3,354百万円
償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など △5,383百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など △8,375百万円	償還期間が3ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など △6,810百万円
現金及び現金同等物 98,929百万円	現金及び現金同等物 50,590百万円	現金及び現金同等物 105,447百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	136,981	20,934	17,244	2,704	177,865	—	177,865
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,042	135	2	3	1,183	(1,183)	—
計	138,023	21,070	17,246	2,707	179,048	(1,183)	177,865
営業費用	126,690	4,101	16,352	2,864	150,008	465	150,474
営業利益又は営業損失(△)	11,333	16,969	894	△156	29,039	△1,649	27,390
区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,037	18,301	18,789	1,838	178,967	—	178,967
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,758	3	3	1	2,766	(2,766)	—
計	142,795	18,304	18,792	1,840	181,733	(2,766)	178,967
営業費用	131,164	5,391	19,811	1,920	158,288	1,059	159,348
営業利益又は営業損失(△)	11,630	12,912	△1,019	△79	23,445	△3,826	19,618
区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	情報サービス事業	金融サービス事業	証券事業	プリペイドカード事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	192,561	24,953	24,702	3,763	245,981	—	245,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,719	135	2	4	1,862	(1,862)	—
計	194,281	25,089	24,705	3,768	247,843	(1,862)	245,981
営業費用	179,503	9,247	22,948	4,020	215,720	356	216,076
営業利益又は営業損失(△)	14,777	15,841	1,757	△252	32,123	△2,218	29,904

(注) 1 事業セグメント区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

情報サービス事業	システム開発、システム運営管理、コンピュータ機器の保守、データエントリ、コンピュータ関連のコンサルティング及び教育等のサービス事業、業務運用、コンピュータ及びコンピュータ関連の周辺機器・消耗品等の販売事業、コンピュータビル等の工事請負事業、コンピュータビルの賃貸事業
金融サービス事業	投資事業組合・匿名組合・不動産・株式等への投資事業、ベンチャーキャピタル事業、投資信託委託業等
証券事業	証券業、証券業付随業務等
プリペイドカード事業	プリペイドカードの発行・精算事業、カードシステムの開発・販売事業

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前第3四半期連結会計期間は5,215百万円、当第3四半期連結会計期間は7,407百万円、前連結会計年度は7,002百万円であり、当社で発生したグループ会社の管理費用等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。